

市民のくらし支える市政に!

来年度県への運営移行 国保税の引き下げを

来年度から始まる国保の都道府県化は、一般会計からの財源の繰り入れが制限され、国庫負担も不十分なために、国保税のさらなる引き上げと、医療抑制、徴収強化が心配されます。

市議団は、市の国保特別会計の約13億円の基金を活用し、国保税をただちに1人1万円引き下げ、国庫負担金の増額を国に強く求めるべきと迫りました。



前橋社会保障推進協議会の市交渉（9月29日）

後期高齢者保険料の軽減廃止で 加入者の約半数が 負担増に

政府はすでに、75歳以上が加入する後期高齢者医療制度について、現役世代との負担の公平化の名で、低所得者の保険料を最大9割軽減している特例措置（特例軽減）の段階的廃止を進めています。75歳以上の6割近い916万人が対象で、保険料は2～10倍に跳ね上がります。低所得者を狙い撃ちにした大負担増です。

高齢者のくらしは、年金が減り、物価高騰、消費税増税でますます苦しくなっています。本市の昨年度の平均保険料は月5344円。特例軽減が廃止されれば、加入者の半数以上が負担増になります。

75歳以上の高齢者に差別医療を押し付ける制度は廃止し、高齢者が安心して医療を受けられる制度への転換が必要です。



教員は土日の出勤や平日の残業などで長時間労働が過労死ラインを超えています。市議団は、臨時や非常勤教員の配置では問題の解決にたらず、30人学級で必要な教職員を正規で配置すべきと求めました。



市内小学校運動会 玉入れ

30人学級で教員の多忙化解消を

新入学時には、ランドセルやカバン、制服、学用品など多額の費用がかかります。就学援助制度では新入学時に小学生に40600円、中学生に47400円が7月に支給されています。市議団は支給月を前倒しし入学前の3月にすべき。また、中学の部活動に係る親の負担は大変大きく、国の規定にありながら未支給のクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の支給を求めました。

子育て教育の充実を 就学援助費の支給を早めよ

マイタクへのマイナンバーカード導入やめよ

マイナンバーカードを使ったマイタクの実証実験を行うために市は条例改正を強行しました。

今後、利用許可証との併用期間を経て、カードへの一本化を図ろうとしています。そもそもマイナンバーは国が税の徴収強化と社会保障費の抑制を目的に導入したものです。高齢者がマイナンバーカードを持ち歩くことで、紛失や情報漏えい、犯罪被害にあう危険が増大します。市議団は、利便性の向上をめざすなら市が独自にマイタク専用のカードを作るよう求めました。



制度の縮小・見直しやめよ

マイタク制度は、高齢者の外出の機会を増やし健康維持などの福祉的役割を持ち市民にとっても喜ばれています。ところが市はマイタク利用者が増えているにもかかわらず、事業費を減らすために、制度の縮小や見直しを検討していることは問題です。

ワンストップ相談窓口設置を

生活困窮者の多くは経済的困窮のほかに、病気、ひとり親世帯、障害者、親の介護、精神疾患など複数の困難をかかえています。前橋市は、福祉や税、国保、年金、子育て支援課など個別の相談窓口で対応しています。市議団はワンストップ型の総合相談窓口の設置と、法律問題の解決に弁護士を雇用し、総合的な支援の強化を求めました。

フードバンク・食料支援の継続を

市は今年から「フードバンクまえばし」を立ち上げ、自立支援を受けている世帯への月2回の食糧支援を始めました。市議団は、原則3か月で食糧支援を打ち切るのではなく、支援を必要とする世帯には継続すべき。また農家などにも協力を依頼し、野菜・果物などの生鮮食品も取り扱えるようにすべきと求めました。

行き過ぎた税収納やめ
生活再建への相談支援を

前橋市は税滞納者への厳しい取り立てを行っていますが、滋賀県野洲市では税の滞納は生活困窮のシグナルと受け止め、滞納整理で生活困窮に陥らせるのでなく、全庁で総合的に自立を支援しています。

市議団は野洲市に学び差押えを乱発し生存権を脅かすことはやめ、滞納者への丁寧な納税相談で、自主納付を促すとともに、生活再建をあたたく支援する体制をつくるべきと求めました。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

- 中道 浪子 (261)4355
- 長谷川 薫 (234)5326
- 小林 久子 (283)6756
- 近藤 好枝 (283)8123

日本共産党
市議団だより

No. 202 2017.11.19 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

開発優先をやめ

まちづくりは住民合意で



JR前橋駅前けやき並木通り

前橋市は、少子高齢化・人口減少・税収減に対応するため、コンパクトなまちづくりが必要と判断しています。

ところが市はその一方で、民間事業者による大規模な市街地の開発事業を進めています。

市議団は、「住民合意のないまちづくりはやめて、たとえば小中学校単位で築かれている現在のコミュニティーを維持しながらまちづくりを進めるべき」と提言しました。

民間大規模開発は抑制すべき！

JR前橋駅北口再開発（事業者=大京、26階建・分譲住宅と老人福祉施設などの複合ビル）や上武道沿線の道の駅（事業者=ヤマトグループ、計画総面積7㌔・北関東最大規模）は住民参加で事業規模や内容を再検討し、過大な財政投資とならないようにすべきです。

また、日赤病院跡地の前橋版CCRC(生涯活躍のまち)構想（事業者=大和ハウス工業、計画事業面積3.8㌔、分譲住宅・老人施設・大型商業施設など）についても、地元住民の要求である診療所施設整備などの見直しを求めています。

新規区画整理事業の立ち上げに反対！

市内の区画整理事業は現在12カ所で同時施行しているために、計画期限内に事業が完了せず多くの地区で長期化しています。このような中、事業面積35㌔の元総社落合地区区画整理事業を新たに事業化することには、「現在着手している事業完了の目途がついてからにすべき」と主張して反対しました。「狭い道路を広げて欲しい」という住民要望には、区画整理だけでなく、用地買収で整備をすすめるべきです。

「立地適正化計画」は慎重に策定を

市は都市計画法で線引きされた市街地区域内をさらに都市施設誘導区域と居住誘導区域に区分する「立地適正化計画」を策定中です。

市議団は、まちづくりに係る他の計画と調整し、住民の要望を尊重した慎重な計画策定に留意すべきと求めました。

市営住宅の修繕を促進し約1000戸の空部屋解消を

管理戸数5,000戸余りの市営住宅の多くが老朽化し、約2割・1,000戸が空部屋になっています。

格差と貧困が広がる中で、低家賃で快適に暮らせる市営住宅への入居要望は高まっています。

市議団は、修繕予算を大幅に増額し、修繕を促進するとともに、エレベーターの設置や一人暮らしの若者の入居を認めるなどの空部屋解消策を提案し、市民の財産である市営住宅の有効活用を強く求めました。



エレベーターの設置された南橋団地

正規職員削減と民営化中心の

行革推進やめよ

前橋市の正規職員は現在、本庁と出先合わせて2616人。13年前（平成16年）の3130人と比べても514人も減少しています。
現在、定年退職した市職員の再任用が134人、原則3年雇用の嘱託職員が637人、短期雇用の臨時職員が184人で、これらの非正規職員が全職員の36%です。
嘱託職員の給与は月額16万円、臨時は時給890円、いずれも期末手当は支給されません。これでは市民要望に応えた責任ある仕事は期待できません。
市当局は、これまで以上に窓口業務の民間委託や市立保育所や学校給食の共同調理場の民営化や民間委託を進めようとしています。
市議団は、行政改革を進めるのなら、税金の無駄使いや非効率な行政事務を改善すべきであり、働く貧困層（ワーキングプア）を行政が拡大する行革は中止すべきと求めました。

関電工の大規模木質火力発電所市が支援し『覚書』締結を

宮城・苗ヶ島に(株)関電工が建設している大規模木質火力発電所。燃料として年間8万トンもの間伐材などを焼却します。近隣住民などが、福島原発事故で汚染された山林の間伐材などを燃やせば、放射能の2次汚染が懸念されると、1万人を超える住民が建設中止を求めました。関電工は、住民が求めている環境基準に出来ないまま、自主基準で発電所の稼働を開始しようとしていることも問題です。

市議団は、放射能の常時監視や騒音防止対策などを求めて近隣住民が関電工との間で締結を求めている「環境保全の覚書」について、市が積極的に関与して早期締結を実現させる役割を果たすよう強く求めました。

都市公園内への

営利施設設置に反対

前橋市は、都市公園法の改正を受けて、敷島公園・前橋公園・大室公園、道の駅などの公園内に営利事業者が経営する飲食施設などの出店を認める調査を行います。

市議団は、市民の余暇や健康増進を目的にする都市公園に、営利目的の施設整備を進める規制緩和は認められないと、立場から調査の実施にも反対しました。



前橋公園